



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社 山 善

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8051

URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉居 亨

問合せ責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 管理本部長

(氏名) 木村 育英 TEL (06) 6534 - 3003

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	376,852	△0.2	11,518	△6.5	11,405	△11.7	5,496	△26.8
19年3月期	377,610	10.5	12,317	33.6	12,913	31.3	7,506	6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	58.60	-	15.4	6.3	3.0
19年3月期	80.03	-	23.9	6.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	174,192	36,439	20.9	388.49
19年3月期	190,159	34,810	18.3	371.12

(参考) 自己資本 20年3月期 36,439 百万円 19年3月期 34,810 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,064	1,482	△ 7,876	36,668
19年3月期	6,045	1,210	△ 7,337	36,820

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	-	12.50	12.50	1,172	15.6	3.7
20年3月期	5.00	7.50	12.50	1,172	21.3	3.3
21年3月期 (予想)	5.00	7.50	12.50		16.9	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	187,000	0.5	5,700	3.4	5,900	0.2	3,400	51.6	36.25
通 期	381,000	1.1	11,600	0.7	12,000	5.2	6,950	26.4	74.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

- [新規 4社] ・Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.
 ・Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.
 ・Yamazen Hong Kong Ltd.
 ・Yamazen (Korea) Ltd.

[除外 -社]

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 93,840,310 株 19年3月期 93,840,310 株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 42,217 株 19年3月期 41,497 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	360,554	△0.8	9,630	△11.0	9,364	△16.3	4,013	△34.8
19年3月期	363,358	10.0	10,817	31.9	11,187	35.7	6,157	10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	42.78	—
19年3月期	65.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	166,451	31,894	19.2	340.03
19年3月期	183,031	31,278	17.1	333.47

(参考) 自己資本 20年3月期 31,894 百万円 19年3月期 31,278 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	178,000	0.5	4,800	6.2	4,900	1.6	2,700	83.2	28.79
通 期	363,000	0.7	9,800	1.8	10,000	6.8	5,550	38.3	59.17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に期前半は緩やかな回復基調で推移しましたが、後半においては、原油価格や素材価格の高騰、また、米国サブプライムローン問題等の影響により若干減速傾向での推移となりました。

一方、当社を取り巻く事業環境は、アジアを中心に海外での設備需要は好調を持続しましたが、国内においては自動車業界の設備需要の回復力が弱く、工作機械ならびにその周辺機器は高水準ではありますが足踏み状態となりました。

このような状況下、当社は専門展示即売会「どてらい市」はじめ、金型や部品加工の高効率化を提案するソリューションフェア等を国内主要都市で開催し、新しい需要の喚起に注力してまいりました。また、環境ビジネス分野での競争優位性を確保するための取り組みとして、工場内の環境負荷低減を目的とした環境展の開催や、産業分野・民生分野における温室効果ガス抑制の一環として“CO₂ 3万トン削減エコブランドキャンペーン”を全国展開し、地球環境に優しい環境優良商品の普及拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は 376,852 百万円（前期比 0.2%減）となりました。事業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が 230,297 百万円（前期比 3.4%減）となり、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高が 97,438 百万円（前期比 1.2%減）となりました。国際営業部門の売上高は 44,701 百万円（前期比 23.3%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益が 11,518 百万円（前期比 6.5%減）、経常利益は想定を超えた円高によるデリバティブ評価損 638 百万円を計上し 11,405 百万円（前期比 11.7%減）となりました。当期純利益は、オフィス賃貸ビルとして所有していた福岡ビル等の譲渡に伴う特別損失 2,433 百万円の計上により 5,496 百万円（前期比 26.8%減）となりました。

なお、当社は、中期計画“GVP15”の最終年度（2010年3月期）において、目標とする経営指標を売上高経常利益率 3.5%、自己資本比率 25%、総資産経常利益率（ROA）7.5%としています。進捗状況として、当期の売上高経常利益率は 3.0%、自己資本比率が 20.9%、総資産経常利益率（ROA）が 6.3%となっております。

部門別の概要は次のとおりであります。

〔工作機械部門〕

航空機はじめ重厚長大産業は好調を持続しましたが、自動車関連業界の設備需要が盛り上がりには欠けました。また、規模別では、大手企業は引き続き堅調に推移しましたが、中小企業においては、先行きの不透明感から新規設備にはやや慎重な姿勢となり、国内受注は前期に比べて若干減少しました。その結果、売上高は 89,491 百万円（前期比 6.3%減）となりました。

〔産業システム部門〕

建設機械や一般産業機械は好調を持続しましたが、自動車や半導体業界等の設備需要が弱含みでの推移となりました。商品分野別では、環境設備機器や産業機器が堅調であったものの、物流システム機器やメカトロシステム機器が若干減少しました。その結果、売上高は 64,547 百万円（前期比 1.4%減）となりました。

〔機械工具部門〕

工作機械需要の鈍化により、その周辺機器である補要工具、測定工具が若干減少しましたが、生産稼働率は引き続き堅調であり、切削工具、電動・空気工具、作業工具が下支えしました。その結果、売上高は 65,757 百万円（前期比 0.7%増）となりました。

〔システムエンジニアリング部門〕

自動車、電子業界向けに組込部材の受注が好調でしたが、特に大型設備案件が前期に比べて低調となり、売上高は 10,500 百万円（前期比 14.1%減）となりました。

〔住設建材部門〕

住宅着工戸数の減少傾向に加え、「改正建築基準法」施行の影響が住設建材業界に大きな影響を及ぼし、全体的に厳しい環境となりました。そうした中、有力な既存顧客への深耕や新規顧客の開拓、また、環境対策商品の取り組み強化を図り、売上高は 50,160 百万円（前期比 2.8%減）となりました。

〔家庭機器部門〕

主力販路のホームセンターは、競争激化により既存店の売上減少を新規出店でカバーするといった厳しい事業環境が続いております。そうした中、安全・安心を第一とした商品開発や品質管理に注力してきた成果が徐々に現れ、また、ネット通販「くらしのeショップ」が順調に伸長し販売を下支えしました。その結果、売上高は 47,278 百万円（前期比 0.5%増）となりました。

〔国際営業部門〕

台湾、中国はじめアジア地域において工作機械の受注が大幅な伸びとなり、機工・電子関連商品も順調に伸長しました。その結果、急激な円高による減収要因があったものの、売上高は 44,701 百万円（前期比 23.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、為替変動や原油・素材価格の高騰、米国経済減速のアジア経済への波及など、不透明感が増してきており、特に上半期については厳しく受けとめております。

こうした情勢下、当社グループは、顧客重点主義の施策をさらに充実させるとともに、引き続き業務の合理化・効率化を推進し、収益力の一層の強化に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想（通期）につきましては、売上高 381,000 百万円（前期比 1.1%増）、経常利益 12,000 百万円（前期比 5.2%増）、当期純利益 6,950 百万円（前期比 26.4%増）を見込んでおります。

なお、単独業績予想（通期）につきましては、売上高 363,000 百万円（前期比 0.7%増）、経常利益 10,000 百万円（前期比 6.8%増）、当期純利益 5,550 百万円（前期比 38.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ 15,966 百万円減少し、174,192 百万円となりました。流動資産は、主に、売上債権の減少（7,770 百万円）とたな卸資産の減少（1,435 百万円）により 8,561 百万円減少し 148,338 百万円となりました。固定資産の減少（7,405 百万円）は、福岡ビル等の譲渡に伴う有形固定資産の減少（4,310 百万円）と株価下落による投資有価証券の減少（3,269 百万円）等が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 17,595 百万円減少し、137,753 百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少（9,260 百万円）、未払法人税等の減少（2,613 百万円）と中期計画に基づく借入金の返済（調達と返済の純額 4,596 百万円）及び社債の償還（1,100 百万円）が主な要因であります。固定負債は、主に、長期借入金が短期借入金返済の一環で 1,069 百万円増加し、長期繰延税金負債が減少（1,389 百万円）した結果、197 百万円の増加となりました。

純資産は、当期純利益（5,496 百万円）とその他有価証券評価差額金の減少（1,622 百万円）等により前連結会計年度に比べ 1,628 百万円増加し、36,439 百万円となりました。その結果、自己資本比率は前年度末に比べ 2.6%向上し 20.9%となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動による資金は 6,064 百万円の増加（前年同期は 6,045 百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（9,009 百万円）とたな卸資産の減少（1,160 百万円）、及び法人税等の支払（6,162 百万円）によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動による資金は 1,482 百万円の増加（前年同期は 1,210 百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入（1,577 百万円）と利息及び配当金収入（1,606 百万円）によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動による資金は7,876百万円の減少（前年同期は7,337百万円の減少）となりました。これは、長期及び短期借入金の返済（調達と返済を相殺した純額3,527百万円）、社債の償還による支出（1,100百万円）、配当金の支払（1,641百万円）及び利息の支払（1,606百万円）によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	16年 3月期	17年 3月期	18年 3月期	19年 3月期	20年 3月期
自己資本比率 (%)	9.3	11.0	15.3	18.3	20.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	20.0	45.1	42.6	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	1.9	2.4	3.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	11.0	6.9	4.0	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益分配に関する基本方針)

利益分配に関する基本的な考え方は、財務体質と中長期的な経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間配当10円を下限にしつつ、連結配当性向15%以上を目標とし、利益成長に応じて更なる利益還元を努めてまいります。

内部留保金につきましては、株主資本の充実を図りつつ、将来の事業発展に必要な不可欠な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり7円50銭とさせていただきます。これにより、当期の配当は中間配当の5円と合わせて12円50銭となり、配当性向は21.3%になります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円、期末配当として1株当たり7円50銭、年間で1株当たり12円50銭の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、事業系統図の開示を省略しております。

連結子会社は次のとおりであります。

ヤマゼンクリエイト(株)	イベント企画、生活関連用品の販売
山善総合サービス(株)	ビル管理業及び損害保険・生命保険代理店業
ヤマゼンロジスティクス(株)	倉庫・保管業
ワイペック(株)	工作機械等の展示・販売・技術指導
(株)トラベルトピア	旅行斡旋業
Yamazén, Inc.	北米地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Co., Ltd.	台湾及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Thailand) Co., Ltd.	タイ及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Thai Engineering Co., Ltd.	タイ及び周辺地域における主として当社取扱商品のメンテナンス
* Yamazén (Shanghai) Trading Co., Ltd.	中国（華東、華北）における主として当社取扱商品の販売
* Yamazén (Shenzhen) Trading Co., Ltd.	中国（華南）における主として当社取扱商品の販売
* Yamazén Hong Kong Ltd.	香港及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
* Yamazén (Korea) Ltd.	韓国における主として当社取扱商品の販売

（注）*印の4社は、重要性が増加したため、当期より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月9日開示）により開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.yamazén.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	28,943		29,221		278
2. 受取手形及び売掛金	104,522		96,751		△ 7,770
3. 有価証券	8,103		8,580		477
4. たな卸資産	12,833		11,398		△ 1,435
5. 繰延税金資産	1,215		935		△ 280
6. その他	2,161		2,232		71
7. 貸倒引当金	△ 880		△ 780		100
流動資産合計	156,900	82.5	148,338	85.2	△ 8,561
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	5,337		4,287		△ 1,050
2. 機械装置及び運搬具	118		140		22
3. 器具及び備品	156		146		△ 10
4. 土地	10,911		7,639		△ 3,272
有形固定資産合計	16,523		12,213		△ 4,310
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	439		1,155		716
2. その他	542		301		△ 241
無形固定資産合計	981		1,456		475
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	11,318		8,049		△ 3,269
2. 長期貸付金	245		88		△ 157
3. 破産更生債権等	782		456		△ 326
4. 前払年金費用	2,380		2,423		42
5. 繰延税金資産	30		24		△ 6
6. その他	1,960		1,741		△ 219
7. 貸倒引当金	△ 963		△ 599		364
投資その他の資産合計	15,754		12,183		△ 3,571
固定資産合計	33,258	17.5	25,853	14.8	△ 7,405
資産合計	190,159	100.0	174,192	100.0	△ 15,966

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	122,636		113,375		△ 9,260
2. 短期借入金	15,982		11,386		△ 4,596
3. 一年以内償還予定社債	1,100		—		△ 1,100
4. 未払法人税等	3,633		1,020		△ 2,613
5. 賞与引当金	1,911		1,776		△ 135
6. その他	4,130		4,043		△ 87
流動負債合計	149,395	78.6	131,602	75.6	△ 17,792
II 固定負債					
1. 長期借入金	2,026		3,096		1,069
2. 退職給付引当金	52		72		20
3. 役員退職引当金	312		—		△ 312
4. 繰延税金負債	2,909		1,520		△ 1,389
5. その他	651		1,461		810
固定負債合計	5,953	3.1	6,150	3.5	197
負債合計	155,348	81.7	137,753	79.1	△ 17,595
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	7,909	4.2	7,909	4.5	—
2. 資本剰余金	6,081	3.2	6,081	3.5	—
3. 利益剰余金	17,961	9.4	22,075	12.7	4,113
4. 自己株式	△ 15	△ 0.0	△ 15	△ 0.0	△ 0
株主資本合計	31,936	16.8	36,050	20.7	4,113
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	3,389	1.8	1,767	1.0	△ 1,622
2. 繰延ヘッジ損益	64	0.0	△ 68	△ 0.0	△ 133
3. 為替換算調整勘定	△ 580	△ 0.3	△ 1,309	△ 0.8	△ 729
評価・換算差額等合計	2,873	1.5	388	0.2	△ 2,484
純資産合計	34,810	18.3	36,439	20.9	1,628
負債純資産合計	190,159	100.0	174,192	100.0	△ 15,966

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		(△印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
I 売上高	377,610	100.0	376,852	100.0	△ 758	△ 0.2
II 売上原価	334,922	88.7	333,773	88.6	△ 1,148	△ 0.3
売上総利益	42,688	11.3	43,078	11.4	390	0.9
III 販売費及び一般管理費	30,370	8.0	31,559	8.4	1,189	3.9
営業利益	12,317	3.3	11,518	3.0	△ 799	△ 6.5
IV 営業外収益	2,221	0.5	2,123	0.6	△ 98	△ 4.4
1. 受取利息	1,383		1,463			
2. 受取配当金	147		146			
3. 雑収入	690		514			
V 営業外費用	1,626	0.4	2,237	0.6	611	37.6
1. 支払利息	1,529		1,534			
2. 手形売却損	15		22			
3. デリバティブ評価損	—		638			
4. 雑損失	80		41			
経常利益	12,913	3.4	11,405	3.0	△ 1,507	△ 11.7
VI 特別利益	32	0.0	175	0.1	143	446.9
1. 固定資産売却益	13		4			
2. 投資有価証券売却益	19		7			
3. 貸倒引当金戻入額	—		163			
VII 特別損失	92	0.0	2,571	0.7	2,479	—
1. 固定資産除売却損	22		4			
2. 減損損失	—		2,433			
3. 投資有価証券評価損	—		133			
4. 関係会社株式評価損	66		—			
5. その他	3		0			
税金等調整前当期純利益	12,853	3.4	9,009	2.4	△ 3,843	△ 29.9
法人税、住民税及び事業税	5,212		3,442			
法人税等調整額	133		70			
当期純利益	7,506	2.0	5,496	1.5	△ 2,010	△ 26.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,909	6,081	11,157	△ 12	25,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 703		△ 703
当期純利益			7,506		7,506
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	6,803	△ 2	6,800
平成19年3月31日残高	7,909	6,081	17,961	△ 15	31,936

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,799	—	△ 845	2,953	28,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 703
当期純利益					7,506
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 409	64	264	△ 80	△ 80
連結会計年度中の変動額合計	△ 409	64	264	△ 80	6,720
平成19年3月31日残高	3,389	64	△ 580	2,873	34,810

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,909	6,081	17,961	△ 15	31,936
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,172		△ 1,172
剰余金の配当 (中間配当)			△ 468		△ 468
当期純利益			5,496		5,496
自己株式の取得				△ 0	△ 0
新規連結による変動額			258		258
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,113	△ 0	4,113
平成20年3月31日残高	7,909	6,081	22,075	△ 15	36,050

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,389	64	△ 580	2,873	34,810
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,172
剰余金の配当 (中間配当)					△ 468
当期純利益					5,496
自己株式の取得					△ 0
新規連結による変動額					258
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,622	△ 133	△ 729	△ 2,484	△ 2,484
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,622	△ 133	△ 729	△ 2,484	1,628
平成20年3月31日残高	1,767	△ 68	△ 1,309	388	36,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		比較増減 金 額
	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	12,853	9,009	△ 3,843
減価償却費	675	702	27
減損損失	—	2,433	2,433
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 1,222	△ 458	763
その他引当金の増減額(減少：△)	△ 335	△ 446	△ 111
前払年金費用の増減額(増加：△)	△ 124	△ 42	81
受取利息及び配当金	△ 1,530	△ 1,609	△ 78
支払利息	1,529	1,534	4
為替差損益(差益：△)	39	△ 6	△ 46
投資有価証券売却損益(売却益：△)	△ 18	△ 7	11
投資有価証券評価損	—	133	133
関係会社株式評価損	66	—	△ 66
有形・無形固定資産除却損	18	4	△ 13
有形・無形固定資産売却損益(売却益：△)	△ 8	△ 4	4
売上債権の増減額(増加：△)	△ 6,276	8,079	14,355
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 1,484	1,160	2,644
仕入債務の増減額(減少：△)	5,195	△ 9,515	△ 14,711
その他	2,087	1,260	△ 827
小 計	11,465	12,226	761
法人税等の支払額	△ 5,420	△ 6,162	△ 742
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,045	6,064	19
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 35	△ 569	△ 534
定期預金の払戻による収入	45	294	248
有価証券の売却による収入	—	0	0
投資有価証券の取得による支出	△ 200	△ 568	△ 367
投資有価証券の売却による収入	97	24	△ 72
貸付による支出	△ 81	△ 120	△ 39
貸付金の回収による収入	236	116	△ 120
その他の投資による支出	△ 53	△ 71	△ 17
その他の投資の回収による収入	38	42	4
有形・無形固定資産取得による支出	△ 809	△ 849	△ 40
有形・無形固定資産売却による収入	435	1,577	1,142
利息及び配当金の受取額	1,537	1,606	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,210	1,482	271
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：△)	△ 445	3,800	4,245
長期借入金の借入による収入	1,400	2,500	1,100
長期借入金の返済による支出	△ 2,511	△ 9,827	△ 7,315
社債の償還による支出	△ 3,550	△ 1,100	2,450
配当金の支払額	△ 703	△ 1,641	△ 937
利息の支払額	△ 1,524	△ 1,606	△ 82
その他	△ 2	△ 0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,337	△ 7,876	△ 538
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	76	△ 297	△ 373
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 4	△ 626	△ 621
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	36,825	36,820	△ 4
VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	473	473
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	36,820	36,668	△ 152

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は、国内子会社5社、海外子会社10社の15社であります。

主要な子会社は、ヤマゼンクリエイイト(株)、ヤマゼンロジスティクス(株)、Yamazen, Inc.、Yamazen Co., Ltd.、Yamazen(Singapore)Pte. Ltd.、Yamazen(Thailand)Co., Ltd.、Yamazen(Shanghai)Trading Co., Ltd.であります。

また、非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

なお、重要性が増加したため、当期より連結の範囲に含めた子会社は、以下のとおりであります。

Yamazen (Shanghai) Trading Co., Ltd.

Yamazen (Shenzhen) Trading Co., Ltd.

Yamazen Hong Kong Ltd.

Yamazen (Korea) Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Yamazen(Shanghai)Trading Co., Ltd.とYamazen(Shenzhen)Trading Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,142	1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,199
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	833	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	452
3. 担保に供している資産		3. 担保に供している資産	
受取手形	10,212	受取手形	4,714
建物及び構築物	2,745	建物及び構築物	1,983
土地	5,995	土地	2,778
投資有価証券	18	投資有価証券	15
対応する債務		対応する債務	
短期借入金	6,581	短期借入金	6,521
長期借入金	166	長期借入金	2,000
社債発行に係る被保証額	1,100		
4. 偶発債務		4. 偶発債務	
連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
当社グループ社員(住宅資金等の銀行借入)	215	当社グループ社員(住宅資金等の銀行借入)	185
その他	41	その他	1
合計	256	合計	186
5. 輸出手形割引高	23	5. 輸出手形割引高	7
6. 手形債権流動化		6. 手形債権流動化	
受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている168百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。		受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている945百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	
7. 連結会計年度末日満期手形		7.	—
当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。			
受取手形	4,410		
支払手形	606		

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
支払手数料 3,154	支払手数料 2,716
賃借・保管料 3,074	賃借・保管料 3,367
運賃 3,711	運賃 3,976
給料・賞与 9,740	給料・賞与 10,584
賞与引当金繰入額 1,911	賞与引当金繰入額 1,790
貸倒引当金繰入額 232	退職給付費用 862
退職給付費用 808	減価償却費 702
役員退職引当金繰入額 95	
減価償却費 675	
2. 固定資産売却益の主な内容 建物及び構築物 12	2. 固定資産売却益の主な内容 機械装置及び運搬具 3
3. 固定資産除売却損の主な内容 建物及び構築物 11	3. 固定資産除売却損の主な内容 器具及び備品 2
4. —	4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (場所) 福岡市博多区 米国ウィスコンシン州 (用途) 売却処分決定資産 (種類) 土地、建物及び構築物等 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。その結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 2,433百万円計上しております。その内訳は、土地 2,374百万円、建物及び構築物等59百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡契約金額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式 普通株式(注)	38,104	3,393	—	41,497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,393株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	703	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	1,172	利益剰余金	12.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月11日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式 普通株式(注)	41,497	720	—	42,217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加720株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	1,172	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	703	利益剰余金	7.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,943	現金及び預金勘定	29,221
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 226	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 629
有価証券勘定 (商業簿記等)	8,103	有価証券勘定 (商業簿記等)	8,076
現金及び現金同等物	36,820	現金及び現金同等物	36,668

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	362,515	4,841	10,253	377,610	—	377,610
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,894	3	1,775	6,672	(6,672)	—
計	367,409	4,844	12,029	384,283	(6,672)	377,610
営業費用	356,312	4,640	10,994	371,947	(6,654)	365,292
営業利益	11,097	203	1,034	12,335	(17)	12,317
II 資産	184,778	3,600	6,506	194,885	(4,726)	190,159

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位：百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	359,919	4,494	12,437	376,852	—	376,852
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,931	3	3,499	8,434	(8,434)	—
計	364,851	4,497	15,937	385,286	(8,434)	376,852
営業費用	354,939	4,240	14,604	373,784	(8,451)	365,333
営業利益	9,911	257	1,332	11,502	16	11,518
II 資産	168,289	3,389	8,082	179,761	(5,569)	174,192

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	5,135	30,524	35,660
II 連結売上高			377,610
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	1.4%	8.1%	9.4%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位：百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	4,911	39,301	44,213
II 連結売上高			376,852
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	1.3%	10.4%	11.7%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たりの純資産額	371.12円	1株当たりの純資産額	388.49円
1株当たりの当期純利益金額	80.03円	1株当たりの当期純利益金額	58.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益金額 (百万円)	7,506	5,496
普通株式に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,506	5,496
期中平均株式数 (千株)	93,800	93,798

(表示方法の変更)

従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、500百万円であります。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位:百万円)

部 門	期 別	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金額	率(%)
工 作 機 械 部 門		95,480	25.3	89,491	23.7	△ 5,989	△ 6.3
産 業 シ ス テ ム 部 門		65,453	17.3	64,547	17.1	△ 906	△ 1.4
機 械 工 具 部 門		65,293	17.3	65,757	17.5	464	0.7
システムエンジニアリング部門		12,219	3.3	10,500	2.8	△ 1,719	△ 14.1
生 産 財 部 門 計		238,447	63.2	230,297	61.1	△ 8,150	△ 3.4
住 設 建 材 部 門		51,583	13.7	50,160	13.3	△ 1,423	△ 2.8
家 庭 機 器 部 門		47,049	12.4	47,278	12.6	229	0.5
消 費 財 部 門 計		98,633	26.1	97,438	25.9	△ 1,195	△ 1.2
国 際 営 業 部 門		36,256	9.6	44,701	11.9	8,445	23.3
そ の 他		4,273	1.1	4,414	1.1	141	3.3
合 計		377,610	100.0	376,852	100.0	△ 758	△ 0.2

翌連結会計年度の部門別業績予想

(単位:百万円)

部 門	年 度	翌連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 との比較増減 (△印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		85,000	22.3	△ 4,491	△ 5.0
産 業 シ ス テ ム 部 門		67,000	17.6	2,453	3.8
機 械 工 具 部 門		67,000	17.6	1,243	1.9
システムエンジニアリング部門		12,000	3.1	1,500	14.3
生 産 財 部 門 計		231,000	60.6	703	0.3
住 設 建 材 部 門		50,500	13.3	340	0.7
家 庭 機 器 部 門		48,500	12.7	1,222	2.6
消 費 財 部 門 計		99,000	26.0	1,562	1.6
国 際 営 業 部 門		46,000	12.1	1,299	2.9
そ の 他		5,000	1.3	586	13.3
合 計		381,000	100.0	4,148	1.1

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	25,214		23,002		△ 2,212
2. 受取手形	45,222		37,671		△ 7,551
3. 売掛金	57,648		56,860		△ 788
4. 有価証券	8,103		8,580		477
5. 商品	9,294		9,641		347
6. 前渡金	555		473		△ 82
7. 繰延税金資産	1,043		791		△ 252
8. 未収入金	1,062		1,229		167
9. その他	329		251		△ 78
10. 貸倒引当金	△ 833		△ 735		98
流動資産合計	147,641	80.7	137,768	82.8	△ 9,873
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	4,356		3,498		△ 858
2. 構築物	544		508		△ 36
3. 機械及び装置	87		101		14
4. 車両運搬具	2		1		△ 1
5. 器具及び備品	86		70		△ 16
6. 土地	10,666		7,449		△ 3,217
有形固定資産合計	15,744		11,630		△ 4,114
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	434		1,135		701
2. その他	540		300		△ 240
無形固定資産合計	975		1,435		460
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	10,483		7,592		△ 2,891
2. 関係会社株式	3,971		4,056		85
3. 長期貸付金	535		347		△ 188
4. 破産更生債権等	782		456		△ 326
5. 前払年金費用	2,246		2,269		23
6. 差入保証金	506		526		20
7. その他	1,310		1,086		△ 224
8. 貸倒引当金	△ 1,165		△ 718		447
投資その他の資産合計	18,670		15,617		△ 3,053
固定資産合計	35,390	19.3	28,682	17.2	△ 6,708
資産合計	183,031	100.0	166,451	100.0	△ 16,580

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	72,449		64,061		△ 8,388
2. 買掛金	47,103		46,746		△ 357
3. 短期借入金	6,155		9,955		3,800
4. 一年以内返済予定長期借入金	9,827		1,430		△ 8,397
5. 一年以内償還予定社債	1,100		—		△ 1,100
6. 未払金	1,121		1,323		202
7. 未払法人税等	3,375		712		△ 2,663
8. 未払費用	896		872		△ 24
9. 前受金	957		770		△ 187
10. 前受収益	15		—		△ 15
11. 賞与引当金	1,694		1,560		△ 134
12. その他	1,347		1,147		△ 200
流動負債合計	146,044	79.8	128,581	77.2	△ 17,463
II 固定負債					
1. 長期借入金	2,026		3,096		1,070
2. 役員退職引当金	295		—		△ 295
3. 繰延税金負債	2,738		1,436		△ 1,302
4. その他	648		1,442		794
固定負債合計	5,708	3.1	5,975	3.6	267
負債合計	151,753	82.9	134,556	80.8	△ 17,197
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	7,909	4.3	7,909	4.8	—
2. 資本剰余金					
資本準備金	1,980		1,980		—
その他資本剰余金	4,101		4,101		—
資本剰余金合計	6,081	3.3	6,081	3.7	—
3. 利益剰余金					
別途積立金	500		5,000		4,500
繰越利益剰余金	13,348		11,220		△ 2,128
利益剰余金合計	13,848	7.6	16,220	9.7	2,372
4. 自己株式	△ 15	△ 0.0	△ 15	△ 0.0	△ 0
株主資本合計	27,824	15.2	30,195	18.2	2,371
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	3,389	1.9	1,767	1.0	△ 1,622
2. 繰延ヘッジ損益	64	0.0	△ 68	△ 0.0	△ 132
評価・換算差額等合計	3,454	1.9	1,698	1.0	△ 1,756
純資産合計	31,278	17.1	31,894	19.2	616
負債純資産合計	183,031	100.0	166,451	100.0	△ 16,580

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		比較増減	
			自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		(△印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	率
I 売 上 高	363,358	100.0	360,554	100.0	△ 2,804	△ 0.8		
II 売 上 原 価	324,965	89.4	322,060	89.3	△ 2,905	△ 0.9		
売 上 総 利 益	38,393	10.6	38,493	10.7	100	0.3		
III 販売費及び一般管理費	27,576	7.6	28,863	8.0	1,287	4.7		
営 業 利 益	10,817	3.0	9,630	2.7	△ 1,187	△ 11.0		
IV 営業外収益	1,987	0.5	1,960	0.5	△ 27	△ 1.4		
1. 受 取 利 息	1,296		1,368					
2. 受 取 配 当 金	147		145					
3. 雑 収 入	543		446					
V 営業外費用	1,617	0.4	2,226	0.6	609	37.7		
1. 支 払 利 息	1,519		1,518					
2. 手 形 売 却 損	15		22					
3. デリバティブ評価損	—		638					
4. 雑 損 失	82		47					
経 常 利 益	11,187	3.1	9,364	2.6	△ 1,823	△ 16.3		
VI 特別利益	31	0.0	258	0.1	227	732.3		
1. 固定資産売却益	12		0					
2. 投資有価証券売却益	19		0					
3. 貸倒引当金戻入額	—		257					
VII 特別損失	88	0.0	2,561	0.7	2,473	—		
1. 固定資産除売却損	21		3					
2. 減 損 損 失	—		2,424					
3. 投資有価証券評価損	—		133					
4. 関係会社株式評価損	66		—					
5. そ の 他	0		0					
税 引 前 当 期 純 利 益	11,130	3.1	7,060	2.0	△ 4,070	△ 36.6		
法人税、住民税及び事業税	4,827		2,901					
法 人 税 等 調 整 額	145		146					
当 期 純 利 益	6,157	1.7	4,013	1.1	△ 2,144	△ 34.8		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	7,894	8,394	△ 12	22,372
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△ 703	△ 703		△ 703
当期純利益						6,157	6,157		6,157
自己株式の取得								△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	5,454	5,454	△ 2	5,451
平成19年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	13,348	13,848	△ 15	27,824

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,799	—	3,799	26,171
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 703
当期純利益				6,157
自己株式の取得				△ 2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 409	64	△ 344	△ 344
事業年度中の変動額合計	△ 409	64	△ 344	5,106
平成19年3月31日残高	3,389	64	3,454	31,278

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	13,348	13,848	△ 15	27,824
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					4,500	△ 4,500	—		—
剰余金の配当						△ 1,172	△ 1,172		△ 1,172
剰余金の配当(中間配当)						△ 468	△ 468		△ 468
当期純利益						4,013	4,013		4,013
自己株式の取得								△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	4,500	△ 2,128	2,372	△ 0	2,371
平成20年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	5,000	11,220	16,220	△ 15	30,195

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,389	64	3,454	31,278
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,172
剰余金の配当(中間配当)				△ 468
当期純利益				4,013
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,622	△ 133	△ 1,755	△ 1,755
事業年度中の変動額合計	△ 1,622	△ 133	△ 1,755	615
平成20年3月31日残高	1,767	△ 68	1,698	31,894

販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	年 度	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		95,480	26.3	89,491	24.8	△ 5,989	△ 6.3
産 業 シ ス テ ム 部 門		65,453	18.0	64,547	17.9	△ 906	△ 1.4
機 械 工 具 部 門		65,293	18.0	65,757	18.3	464	0.7
システムエンジニアリング部門		12,219	3.3	10,500	2.9	△ 1,719	△ 14.1
生産財部門計		238,447	65.6	230,297	63.9	△ 8,150	△ 3.4
住 設 建 材 部 門		51,583	14.2	50,160	13.9	△ 1,423	△ 2.8
家 庭 機 器 部 門		47,049	12.9	47,278	13.1	229	0.5
消費財部門計		98,633	27.1	97,438	27.0	△ 1,195	△ 1.2
国 際 営 業 部 門		26,055	7.2	32,700	9.1	6,645	25.5
そ の 他		222	0.1	117	0.0	△ 105	△ 47.1
合 計		363,358	100.0	360,554	100.0	△ 2,804	△ 0.8

翌事業年度の部門別業績予想

(単位：百万円)

部 門	年 度	翌事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 との比較増減 (△印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		85,000	23.4	△ 4,491	△ 5.0
産 業 シ ス テ ム 部 門		67,000	18.5	2,453	3.8
機 械 工 具 部 門		67,000	18.5	1,243	1.9
システムエンジニアリング部門		12,000	3.2	1,500	14.3
生産財部門計		231,000	63.6	703	0.3
住 設 建 材 部 門		50,500	13.9	340	0.7
家 庭 機 器 部 門		48,500	13.4	1,222	2.6
消費財部門計		99,000	27.3	1,562	1.6
国 際 営 業 部 門		33,000	9.1	300	0.9
そ の 他		—	—	△ 117	—
合 計		363,000	100.0	2,446	0.7

6. 役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動（平成20年6月27日付）

(1) 退任予定取締役

取締役	森 竹 功	(退任後は、産業システム統括部非常勤顧問に就任 予定であります。)
-----	-------	--------------------------------------

3. 執行役員の異動（平成20年4月1日付）

(1) 新 任

執行役員	太 田 豊 昌	大阪営業本部副本部長
執行役員	松 村 嘉 員	管理本部経理部長

(2) 退 任

上席執行役員	森 竹 功	産業システム統括部長
--------	-------	------------

(3) 昇 格

上席執行役員	掛 川 隆 司	管理本部副本部長 兼 財務部長、 買掛管理部・国際管理部担当
--------	---------	-----------------------------------

(4) 担当職務の変更（新任・昇格者を除く）

上席執行役員	西 村 昭 雄	管理本部副本部長 兼 人事部長、 総務部・営業管理部担当
執行役員	雷 陽 次	住設建材統括部長 兼 住設建材統括部営業推進部長
執行役員	奥 本 弘 文	名古屋営業本部副本部長
執行役員	大 谷 英 雄	産業システム統括部長